



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月1日

上場会社名 高松機械工業株式会社
 コード番号 6155 URL <https://www.takamaz.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 宗一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(TEL) 076-274-1410

2020年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,947	△3.1	1,860	△20.1	2,053	△17.8	1,415	△17.2
2019年3月期	22,650	14.5	2,329	45.7	2,500	53.5	1,708	53.0

(注) 包括利益 2020年3月期 1,343百万円(△13.1%) 2019年3月期 1,546百万円(20.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	130.76	130.25	9.4	8.6	8.5
2019年3月期	158.12	156.77	12.3	11.0	10.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 159百万円 2019年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	24,252	15,721	64.7	1,439.29
2019年3月期	23,737	14,528	61.0	1,347.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,695百万円 2019年3月期 14,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,196	△1,029	△340	3,254
2019年3月期	1,002	△1,246	20	2,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	237	13.9	1.7
2020年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	271	19.1	1.8
2021年3月期 (予想)	—	7.00	—	13.00	20.00		33.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,553	△16.3	601	△38.0	617	△41.6	432	△40.5	39.63
通 期	17,875	△18.6	760	△59.1	882	△57.0	655	△53.7	60.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	11,020,000株	2019年3月期	11,020,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	114,745株	2019年3月期	266,745株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,827,793株	2019年3月期	10,808,101株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,228	△2.6	1,786	△14.8	1,940	△14.1	1,265	△14.3
2019年3月期	20,758	10.8	2,095	47.8	2,259	50.4	1,475	39.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	116.83	116.37
2019年3月期	136.50	135.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,512	14,359	63.7	1,314.76
2019年3月期	22,286	13,256	59.4	1,230.18

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,337百万円 2019年3月期 13,228百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2020年6月にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定でありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮した結果、開催を中止することといたしました。当日の使用を予定しておりました決算説明資料は当社ホームページ(<https://www.takamaz.co.jp/ir/library/presentation/>)に掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響により先行き不透明な状況が続く中、各種政策の効果もあって緩やかな回復を継続していましたが、年明けからは新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響が増大し、足元の景気は急激に悪化しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、2019年度の業界受注総額は1兆995億円(前年同期比34.9%減)となりました。これまでの弱含みの設備投資環境に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、需要は減少傾向が続き、2020年2月以降は単月の業界受注総額が800億円を下回るなど低調に推移しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の当社グループの連結売上高は219億47百万円と、前年同期に比べ7億2百万円(3.1%減)の減収となりました。売上高の減少に伴い利益も減少し、営業利益は18億60百万円(前年同期比20.1%減)、経常利益は20億53百万円(同17.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億15百万円(同17.2%減)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

当連結会計年度の経営成績は、受注高が60億92百万円(前年同期比67.1%減)、受注残高が78億98百万円(同57.8%減)、売上高が193億58百万円(同5.8%減)、営業利益が16億45百万円(同26.6%減)となりました。

受注高は、市場環境の悪化により需要が減少し、年間を通して低調に推移しました。地域別内訳は、国内向け、北米向け及びアジア向けが大きく減少した結果、内需が35億60百万円(同69.5%減)、外需が25億31百万円(同62.8%減)となりました。

売上高の地域別内訳は、北米向けが好調に推移した一方で、国内向けやアジア向けに減少が見られた結果、内需が122億16百万円(同11.1%減)、外需が71億41百万円(同4.8%増)、外需比率が36.9%(前年同期は33.2%)となりました。

当連結会計年度における主な取り組みとして、営業面では、自動化技術を付加した最適なソリューション提案によって受注確保をはかるとともに、自動車産業以外の市場開拓に向けた活動に注力してきました。また、中国のCIMT2019、ドイツのEMO2019、名古屋のMECT2019など、国内外の展示会に出展した他、海外の連結子会社においてプライベートショーや現地ディーラ会議を開催し、海外シェア拡大に向けた営業活動に努めてきました。

製品面では、1台に3台分の加工装置を搭載していることで、旋削加工から穴あけまで多様な加工をそれぞれ同時に加工でき、生産性アップにつながる「XV-3」、及び主力機種「XL-150」の後継機であり、当社独自の自動化技術を継承しつつ、手動で行う刃物位置調整作業の支援機能や予防保全に繋がるIoT機能など、優れた操作システムを搭載し高い生産性を実現させる「XT-8」の2機種を新たに発表しました。

また、日刊工業新聞社主催の第49回機械工業デザイン賞において、当社製ローダ「Σiローダ高速タイプ」が性能の高さを評価され、審査委員会特別賞を受賞しました。

生産面では、高水準の受注残高に対応しフル生産を続ける中で、生産管理業務の効率化や組立員のスキルアップ強化など、生産性向上に寄与する取り組みを進めました。

② IT関連製造装置事業

当連結会計年度の経営成績は、売上高が17億74百万円(前年同期比33.6%増)、営業利益が2億57百万円(同113.3%増)となりました。

半導体関連やその他の製造請負案件でレポート需要が安定的に継続したとともに、新規案件も業績に貢献し、売上高・営業利益ともに3年連続で過去最高を更新しました。

③ 自動車部品加工事業

当連結会計年度の経営成績は、売上高が8億14百万円(前年同期比6.5%増)、営業損失が33百万円(前年同期は32百万円の営業損失)となりました。

当社単体において売上高は堅調に推移したものの、タイの連結子会社において事業拡大のための先行投資が利益を圧迫した結果、連結では営業損失の計上となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は242億52百万円で前連結会計年度末に比べ5億15百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動資産は176億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億81百万円増加しました。その主な要因としては、電子記録債権が13億1百万円、受取手形及び売掛金が2億75百万円、流動資産のその他(前渡金等)が2億46百万円減少したものの、現金及び預金が15億67百万円、たな卸資産が6億34百万円増加したことによるものです。

固定資産は65億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億34百万円増加しました。その主な要因としては、繰延税金資産が1億39百万円増加したことによるものです。

次に当連結会計年度末の負債は85億31百万円で前連結会計年度末に比べて6億77百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は71億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億38百万円減少しました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金が1億5百万円増加したものの、流動負債のその他(前受金等)が2億37百万円、未払法人税等が1億97百万円、電子記録債務が1億45百万円減少したことによるものです。

固定負債は14億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億39百万円減少しました。その主な要因としては、退職給付に係る負債が1億25百万円増加したものの、長期借入金が1億20百万円、長期未払金が1億20百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は157億21百万円で前連結会計年度末に比べて11億92百万円の増加となりました。その主な要因としては、利益剰余金が11億57百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は64.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、21億96百万円の資金流入(前連結会計年度は10億2百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、法人税等の支払やたな卸資産の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、10億29百万円の資金流出(前連結会計年度は12億46百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、3億40百万円の資金流出(前連結会計年度は20百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、配当金の支払や長期借入金の返済による支出等があったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は8億27百万円の増加(前連結会計年度は2億55百万円の減少)となり、当連結会計年度末残高は32億54百万円(前連結会計年度末残高は24億27百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	60.4	61.0	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.2	38.8	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	75.3	140.0	56.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	233.2	204.3	493.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行きについては、新型コロナウイルス感染防止のため、人やモノの動きの遮断や経済活動が抑制され、感染拡大の影響によっては更に景気が下振れするリスクがあり、これまで以上に不透明な状況が続くと想定されま

す。
当社グループの主力分野である工作機械業界の先行きについても、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少傾向にある中国においては経済活動の再開が見られるものの、内需・外需とも設備投資の先送り感が強まっており、受注は当面低調に推移する可能性が高いと見込まれます。

このように先行きは厳しい状況が続くと予測されますが、当社グループでは引き続き工作機械ユーザの強い自動化・効率化ニーズを取り込むべく、ICTを活用した国内外拠点間の連携強化及び市場環境に即した販売戦略を推進することで受注・売上高の確保をはかるとともに、更なる業務効率化に取り組むことで収益力の強化に努めていきます。

以上を踏まえて、2021年3月期の連結業績予想については、売上高178億75百万円、営業利益7億60百万円、経常利益8億82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億55百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しは、期中において新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、経済活動が回復に向かうと仮定したものでありますが、新型コロナウイルス感染症の状況及びその影響は日々刻々と変化しております。業績予想修正の必要が生じた際には速やかに開示いたします。

また、2021年4月に操業開始を予定しておりました新工場建設は、新型コロナウイルス感染症の影響や市場環境の悪化を鑑み、2022年4月操業開始予定に変更いたしました。今後、新工場稼働に伴う生産性向上や業務効率化の取り組みを更に推進した上で、需要回復局面に新工場が寄与できるよう備えます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,024	5,592
受取手形及び売掛金	3,404	3,128
電子記録債権	5,843	4,541
商品及び製品	731	1,271
仕掛品	1,874	1,931
原材料及び貯蔵品	1,021	1,058
その他	424	177
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	17,311	17,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,074	4,122
減価償却累計額	△2,653	△2,749
建物及び構築物(純額)	1,421	1,372
機械装置及び運搬具	4,538	4,612
減価償却累計額	△3,878	△4,011
機械装置及び運搬具(純額)	659	600
工具、器具及び備品	983	1,033
減価償却累計額	△834	△880
工具、器具及び備品(純額)	148	152
土地	2,461	2,461
リース資産	92	96
減価償却累計額	△26	△45
リース資産(純額)	66	51
建設仮勘定	12	31
有形固定資産合計	4,769	4,671
無形固定資産		
リース資産	30	24
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	31	24
投資その他の資産		
投資有価証券	1,031	1,124
保険積立金	178	185
繰延税金資産	369	509
その他	79	78
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,624	1,863
固定資産合計	6,425	6,559
資産合計	23,737	24,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,513	1,619
電子記録債務	3,576	3,431
短期借入金	790	760
リース債務	26	27
未払法人税等	533	335
賞与引当金	241	224
役員賞与引当金	45	45
製品保証引当金	74	55
その他	863	626
流動負債合計	7,665	7,127
固定負債		
長期借入金	507	386
リース債務	77	54
退職給付に係る負債	576	701
長期末払金	379	258
その他	2	2
固定負債合計	1,543	1,404
負債合計	9,208	8,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,814	1,789
利益剰余金	10,830	11,987
自己株式	△245	△105
株主資本合計	14,234	15,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	83
為替換算調整勘定	203	222
退職給付に係る調整累計額	△42	△116
その他の包括利益累計額合計	256	189
新株予約権	28	21
非支配株主持分	10	4
純資産合計	14,528	15,721
負債純資産合計	23,737	24,252

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	22,650	21,947
売上原価	16,709	16,502
売上総利益	5,940	5,444
販売費及び一般管理費	3,611	3,583
営業利益	2,329	1,860
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	10	8
受取保険金	0	4
持分法による投資利益	108	159
その他	77	45
営業外収益合計	201	225
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	24	27
その他	0	0
営業外費用合計	30	32
経常利益	2,500	2,053
特別利益		
固定資産売却益	1	1
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前当期純利益	2,501	2,053
法人税、住民税及び事業税	815	745
法人税等調整額	△19	△102
法人税等合計	796	643
当期純利益	1,704	1,409
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,708	1,415

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,704	1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△11
為替換算調整勘定	△40	36
退職給付に係る調整額	△30	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△17
その他の包括利益合計	△158	△66
包括利益	1,546	1,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,551	1,349
非支配株主に係る包括利益	△4	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,814	9,348	△164	12,834
当期変動額					
剰余金の配当			△227		△227
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,708		1,708
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,481	△81	1,399
当期末残高	1,835	1,814	10,830	△245	14,234

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	142	284	△11	414	13	14	13,276
当期変動額							
剰余金の配当							△227
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,708
自己株式の取得							△81
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△46	△80	△30	△157	14	△4	△147
当期変動額合計	△46	△80	△30	△157	14	△4	1,252
当期末残高	95	203	△42	256	28	10	14,528

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,814	10,830	△245	14,234
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,415		1,415
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△25		140	114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	1,157	140	1,271
当期末残高	1,835	1,789	11,987	△105	15,506

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	95	203	△42	256	28	10	14,528
当期変動額							
剰余金の配当							△258
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,415
自己株式の取得							—
自己株式の処分							114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11	19	△73	△66	△6	△5	△78
当期変動額合計	△11	19	△73	△66	△6	△5	1,192
当期末残高	83	222	△116	189	21	4	15,721

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,501	2,053
減価償却費	408	356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	△19
受取利息及び受取配当金	△14	△16
支払利息	4	4
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△772	1,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△487	△613
仕入債務の増減額 (△は減少)	79	△37
新株予約権戻入益	—	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	18
持分法による投資損益 (△は益)	△108	△159
その他	△10	△87
小計	1,642	3,063
利息及び配当金の受取額	13	65
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△648	△928
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002	2,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△529	△276
有形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
定期預金の預入による支出	△4,371	△5,609
定期預金の払戻による収入	3,666	4,863
その他	△13	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246	△1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△136	△150
配当金の支払額	△227	△258
自己株式の取得による支出	△81	—
リース債務の返済による支出	△34	△27
ストックオプションの行使による収入	—	95
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	△340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△255	827
現金及び現金同等物の期首残高	2,683	2,427
現金及び現金同等物の期末残高	2,427	3,254

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「再生物売却収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」28百万円、「再生物売却収入」14百万円及び「その他」34百万円は、「その他」77百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンスを行っております。

「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,557	1,327	764	22,650	—	22,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	—	22	△22	—
計	20,579	1,327	764	22,672	△22	22,650
セグメント利益又は損失 (△)	2,242	120	△32	2,330	△1	2,329
セグメント資産	17,301	1,146	606	19,055	4,682	23,737
その他の項目						
減価償却費	360	9	38	408	—	408
持分法適用会社への 投資額	617	—	—	617	—	617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	520	3	30	555	—	555

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、固定資産の調整額であります。

(3) セグメント資産の調整額4,682百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,358	1,774	814	21,947	—	21,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	—	—	42	△42	—
計	19,400	1,774	814	21,989	△42	21,947
セグメント利益又は損失 (△)	1,645	257	△33	1,869	△9	1,860
セグメント資産	16,885	1,290	620	18,797	5,455	24,252
その他の項目						
減価償却費	311	8	38	358	△1	356
持分法適用会社への 投資額	726	—	—	726	—	726
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222	3	34	259	△11	248

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△9百万円は、固定資産の調整額であります。

(3) セグメント資産の調整額5,455百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び未実現利益の調整額が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,347円54銭	1,439円29銭
1株当たり当期純利益	158円12銭	130円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156円77銭	130円25銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,708	1,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,708	1,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,808	10,827
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	93	42
(うち新株予約権)(千株)	(93)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	2019年11月11日取締役会 決議による新株予約権 普通株式 396,000株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,528	15,721
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	38	25
(うち新株予約権)(百万円)	(28)	(21)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(10)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,490	15,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,753	10,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	1,553	15,710	1,478	14,999
合計	1,553	15,710	1,478	14,999

(注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

② 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	2,008	18,504	1,716	18,727	786	6,092	676	7,898
合計	2,008	18,504	1,716	18,727	786	6,092	676	7,898

(注) 1 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

4 当連結会計年度において、受注高に著しい変動がありました。これは、米中貿易摩擦、中国経済の減速及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響など、市場環境が悪化したことによるものです。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(660) 1,910	(6,817) 20,557	(684) 1,826	(7,141) 19,358
IT関連製造装置事業	—	1,327	—	1,774
自動車部品加工事業	(—) —	(23) 764	(—) —	(27) 814
合計	(660) 1,910	(6,841) 22,650	(684) 1,826	(7,169) 21,947

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2020年6月23日付予定)

(イ) 新任取締役候補

取締役 池元 ことみ (現 全国商工会議所女性会連合会 理事
兼 石川県商工会議所女性会連合会 会長
兼 白山商工会議所女性会 会長)

(ロ) 退任予定取締役

取締役 前田 充夫
取締役 中西 与平

(注) 新任取締役候補者である池元ことみ氏は、社外取締役であります。

(ハ) 新任監査役候補

監査役 高井 和男 (現 税理士 高井和男税理士事務所代表)

(ニ) 退任予定監査役

監査役 坂下 清司

(注) 新任監査役候補者である高井和男氏及び退任予定監査役である坂下清司氏は、社外監査役であります。